

# ちとせ 市議会だより

No.179



「春の競演」(桜木3丁目 久保田 守さん 撮影)

ゆうまい川せせらぎ公園の下流域(ゆうまいの森)に勇舞川を守る会(北斗北、自由ヶ丘、桜木の町内会)のメンバーが4月末から5月始めの2週間、こいのぼりを泳がせます。散歩で多くの人を楽しんでいます。エゾ山桜が5月はじめに咲き、素敵なお競演です。  
(撮影者のコメント)

平成30年

第1回(3月)

定例会

## 目次

- 定例会のあらまし、議決結果等 ..... 2～5ページ
- 常任委員会視察報告など ..... 6～7ページ
- 各委員会の活動状況 ..... 8ページ
- 代表質問、一般質問 ..... 9～12ページ
- 予算特別委員会質疑 ..... 12～15ページ
- 議会事務局からのお知らせなど ..... 16ページ

# 定

## 例会のあらまし

### ●平成30年度当初予算を可決

平成30年第1回定例会は、3月1日から3月26日までの26日間の日程で開催しました。

この定例会では、市長から平成30年度各会計当初予算、平成29年度各会計補正予算、条例の制定など、報告9件、議案43件が提出されました。

このうち、平成30年度各会計当初予算にかかわる議案10件については、議長を除く22人の委員で構成する予算特別委員会を設置し、補正予算にかかわる議案4件については、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、それぞれ審査を付託しました。

また、議案第43号を除くその他の議案は、関係する常任委員会などに審査を付託しました。

その結果、継続審査となった2件の議案を除き、平成29年第4回定例会で継続審査となった議案1件と、平成30年度各会計当初予算をはじめとする議案等について、原案のとおり可決、同意しました。

この定例会の主な議案の内容は、次のとおりです。

#### 平成30年度予算

平成30年度一般会計、6特別会計および3企業会計の総額を694億7千496万2千円とする。

#### 平成30年度予算の主な施策

(第6期総合計画に掲げたまちづくりの基本目標順)

1 あったかみのある地域福祉のまち

・総合福祉センター非常用階段改修事業費

2千662万4千円

・不妊治療費助成事業費

588万5千円

・子ども医療費助成事業費

1億9千301万3千円

・高齢者・障がい者福祉サービス利用券助成事業費

9千491万2千円

#### 平成30年度各会計予算

(単位：千円)

会計名	平成30年度	平成29年度	増減	増減率(%)
一般会計	39,432,533	38,204,421	1,228,112	3.2
特別会計	14,468,445	15,656,218	△1,187,773	△7.6
国民健康保険	7,992,806	9,482,407	△1,489,601	△15.7
土地取得事業	380	12,378	△11,998	△96.9
公設地方卸売市場事業	67,154	47,804	19,350	40.5
霊園事業	27,134	43,102	△15,968	△37.0
介護保険	5,342,421	5,049,834	292,587	5.8
後期高齢者医療	1,038,550	1,020,693	17,857	1.7
公営企業会計	15,573,984	15,067,705	506,279	3.4
水道事業会計	3,239,707	3,278,088	△38,381	△1.2
下水道事業会計	4,959,973	4,758,813	201,160	4.2
病院事業会計	7,374,304	7,030,804	343,500	4.9
合計	69,474,962	68,928,344	546,618	0.8

・ちとせ版ネウボラ事業費

295万6千円

・特定教育・保育施設給付事業費

15億8千371万2千円

・町内会育成事業費

2千349万3千円

2 人と地球にやさしい環境のまち

・資源回収事業費

5千76万2千円

・道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業費

1千423万5千円



・防犯灯LED化促進事業費  
3千323万6千円

・若草公園野球場改修事業費  
776万6千円

### 3 安全で安心して暮らせるまち

・市民スキー場改修事業費  
3千73万7千円

・防災ハンドブック作成事業費  
569万3千円

・友好親善都市提携30周年記念ノルウェー訪問事業費  
167万5千円

・防災行政無線デジタル化整備事業費  
1億3千621万1千円

・公立大学法人設立事業費  
358万4千円

・避難用車両等整備事業費  
785万1千円

・外国人旅行者誘客事業費  
649万9千円

・交通安全教育施設再整備事業費  
1千855万円

・外国人旅行者受入環境整備事業費  
1千379万7千円

・既存借上型市営住宅経費  
1千982万4千円

・2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業費  
1千187万2千円

### 4 学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち

・小中学校コンピュター教室用パソコン等更新事業費  
1億3千751万2千円

・千歳駅周辺交通バリアフリー地区整備事業費  
5千110万円

・学力向上推進事業費  
6千403万8千円

・新千歳空港整備事業費  
1億3千298万円

・英語活動推進事業費  
193万4千円

・長都駅前広場再整備事業費  
3千500万円

### ○ 市民協働による自主自立の行政経営

・第2庁舎建設事業費  
18億4千556万円

・新千歳市史編さん事業費  
1千655万4千円

### 平成29年度補正予算

平成29年度一般会計歳入歳出予算の総額から1億2千230万1千円を減額したほか、2特別会計および1企業会計の平成29年度予算を補正。

### 条例

#### ◆千歳市手話言語条例

手話に対する理解の促進及び手話の普及に関し必要な事項を定めるために制定。

#### ◆千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成29年8月8日に行われた人事院勧告に鑑み実施

される国家公務員の給与改定等に準じ、本市職員の給料及び勤勉手当に所要の改正を行い、併せて条文の整備を行うために制定。

#### ◆千歳市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例

国家公務員の例に準じ、退職手当の額を引き上げるために制定。

#### ◆千歳市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部を改正する条例

国民健康保険事業財政調整基金の積立額及び処分理由に所要の改正を行うために制定。

#### ◆千歳市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例

千歳市千歳コミュニティセンター内の施設の種別及び使用料の一部を改めるために制定。

#### ◆千歳市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例

医療費の助成に係る子どもの年齢を引き上げるために制定。

#### ◆千歳市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行うために制定。

#### ◆千歳市認定こども園条例の一部を改正する条例

緑小学童クラブを廃止し、並びにみどりっこ小学童クラブ及びよつば小学童クラブを設置するために制定。

#### ◆千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険運営協議会及び保険料の賦課額に所要の改正を行う、併せて条文の整備を行うために制定。



◆千歳市後期高齢者医療に  
関する条例の一部を改正す  
る条例

高齢者の医療の確保に関  
する法律の一部改正に伴い、  
保険料を徴収すべき被保険  
者に所要の改正を行い、併  
せて条文の整備を行うため  
に制定。

◆千歳市介護保険条例の一  
部を改正する条例

介護保険法施行令の一部  
改正に伴い、引用条文に所  
要の改正を行い、及び平成  
30年度から3年間の保険料  
率を定めるために制定。

◆千歳市指定地域密着型サ  
ービスの事業の人員、設備  
及び運営に関する基準を定  
める条例の一部を改正する  
条例

定期巡回・随時対応型訪問  
介護看護、地域密着型通所介  
護等の事業の人員、設備及び  
運営に関する基準に所要の改  
正を行い、併せて条文の整備  
を行うために制定。

◆千歳市指定地域密着型介  
護予防サービスの事業の人  
員、設備、運営等に関する  
基準を定める条例の一部を  
改正する条例

介護予防認知症対応型通  
所介護、介護予防小規模多  
機能型居宅介護等の事業の  
人員、設備、運営等に関す  
る基準に所要の改正を行い、  
併せて条文の整備を行うた  
めに制定。

◆千歳市指定介護予防支援等  
の事業の人員、運営等に関す  
る基準を定める条例の一部を  
改正する条例

指定介護予防支援等の事  
業の人員、運営等に関する  
基準に所要の改正を行い、及  
び指定居宅介護支援等の事  
業の人員、運営等に関する  
基準を定め、併せて条文の  
整備を行うために制定。

◆千歳市道路条例の一部を  
改正する条例

道路占用料を改定するた  
めに制定。

◆千歳市特別工業地区建築  
条例及び千歳市地区計画区  
域内建築物の制限に関する  
条例の一部を改正する条例  
の制定

建築基準法の一部改正に  
伴い、引用条文に所要の改  
正を行うために制定。

◆千歳市都市公園条例の一

部を改正する条例

公園施設の設置基準に所  
要の改正を行い、及び都市  
公園の占用料を改定するた  
めに制定。

◆千歳市普通河川条例の一  
部を改正する条例

流水占用料等を改定する  
ために制定。

◆千歳市準用河川条例の一  
部を改正する条例

流水占用料等を改定する  
ために制定。

◆千歳市水道事業給水条例  
等の一部を改正する条例

水道料金の算定方法に所  
要の改正を行い、及び指定  
代理納付者による納付を定  
めるために制定。

◆千歳市下水道条例の一部  
を改正する条例

公共下水道の使用料の算  
定方法に所要の改正を行い、  
及び指定代理納付者による  
納付を定めるために制定。

◆千歳市個別排水処理施設  
の整備に関する条例の一部  
を改正する条例

個別排水処理施設使用料  
の算定方法に所要の改正を

行い、及び指定代理納付者  
による納付を定めるために  
制定。

◆千歳市消防手数料徴収条  
例の一部を改正する条例

準特定屋外タンク貯蔵所  
等に係る審査等の手数料を  
引き上げるために制定。

◆千歳市火災予防条例の一  
部を改正する条例

防火対象物の消防用設備  
等の状況の公表を定めるた  
めに制定。

◆千歳市公立大学法人評価  
委員会条例

市長の附属機関として千  
歳市公立大学法人評価委員  
会を設置するために制定。

◆千歳市国民健康保険条例  
の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の  
一部改正に伴い、基礎賦課  
額の賦課限度額を引き上げ、  
及び保険料の減額の算定方  
法に所要の改正を行うため  
に制定。

## その他

◆財産の交換  
次のとおり土地を交換する。

(交換に供する土地)

【所在地】千歳市北栄2丁目  
617番4

【地目】宅地

【地積】571.94㎡

【評価額】2千50万円

(交換により取得する土地)

【所在地】千歳市北栄2丁目  
617番6

【地目】宅地

【地積】571.95㎡

【評価額】2千50万円

◆市道路線の変更

道路敷地の処分に伴い、  
市道路線の起点を変更する。

【路線名】09-17東19号道路  
(変更前) 起点く富士4丁目

769番地77地先

終点く富士4丁目770

番地23地先

(変更後) 起点く富士4丁目

769番地74地先

終点く富士4丁目770

番地23地先

## 特別委員会の設置

【名称】千歳科学技術大学の  
公立大学法人化に関する調  
査特別委員会

【定数】13人

【調査期間】平成30年3月8  
日から平成33年3月31日を  
超えない期間、議会の閉会

中も継続して調査を行うことが出来るものとする。

【調査の目的】千歳科学技術大学の公立大学法人への移行に関し、諸課題等についての調査を行うため。

【委員】佐々木雅宏(委員長)、宮原伸哉(副委員長)、香月正、山崎昌則、五十嵐桂一、松倉美加、山口康弘、大山益巳、平川美由紀、北山敬太、小林千代美、吉谷徹、落野章一

## 人事

◆次の件に同意

◎監査委員に

千葉 英二(えいじ)さん(新任)

## 意見書

第1回定例会において、意見案2件が議員提案され、いずれも全会一致で可決されました。意見書については、内閣総理大臣ほか関係大臣などに送付し、実現されるよう要望しました。

◆防衛施設周辺放送受信事業の見直しについての意見書

◆バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書

### 議決結果概要・議案についての賛否など

「○」=賛成 「×」=反対 議席番号「23」古川昌俊 議員は、議長のため、賛否は「-」としています。

※議案第7号「平成30年度千歳市土地取得事業特別会計予算」は「○」

事件番号	件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	託会 付委員会	議決結果
		坂野智	岩満順郎	飯田盛好	吉谷徹	今野正恵	平川美由紀	仲山正人	大山益巳	末村友幸	山口康弘	小林千代美	北山敬太	松隈早織	宮原伸哉	松倉美加	五十嵐桂一	岡部いづみ	山崎昌則	佐々木雅宏	香月正	渡辺和雄	落野章一	古川昌俊		
(平成29年4定) 議案第3号	千歳市手話言語条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第1号 ～ 議案第4号	・一般会計(第7回) ・2特別会計【豊園事業(第1回)・介護保険(第2回)】 ・1企業会計【下水道事業(第1回)】 以上、平成29年度千歳市4会計補正予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補正予算 特別	原案可決
議案第5号 ～ 議案第14号	・一般会計 ・6特別会計【国民健康保険・土地取得事業・公設地方卸売市場事業・豊園事業・介護保険・後期高齢者医療】 ・3企業会計【水道事業・下水道事業・病院事業】 以上、平成30年度千歳市10会計予算について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	予算特別	原案可決
議案第15号	千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第16号	千歳市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第17号	千歳市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第18号	千歳市債権の管理に関する条例の制定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	総務文教	継続審査
議案第19号	千歳市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第20号	千歳市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	予算特別	原案可決
議案第21号	千歳市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第22号	千歳市認定こども園条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第23号	千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第24号	千歳市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第25号	千歳市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	予算特別	原案可決
議案第26号	千歳市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第27号	千歳市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第28号	千歳市指定介護予防支援等の事業の人員、運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第29号	千歳市道路条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	予算特別	原案可決
議案第30号	千歳市特別工業地区建築条例及び千歳市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	産業建設	原案可決
議案第31号	千歳市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	予算特別	原案可決
議案第32号	千歳市普通河川条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	予算特別	原案可決
議案第33号	千歳市準用河川条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	予算特別	原案可決
議案第34号	千歳市水道事業給水条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	産業建設	原案可決
議案第35号	千歳市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	産業建設	原案可決
議案第36号	千歳市個別排水処理施設の整備に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	産業建設	原案可決
議案第37号	千歳市消防手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第38号	千歳市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第39号	財産の交換について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第40号	市道路線の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	産業建設	原案可決
議案第41号	千歳市公立大学法人評価委員会条例の制定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	科正大公立 法人調査特	継続審査	
議案第42号	千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第43号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	同意
調査第1号	千歳科学技術大学の公立化に関する調査報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	調査終了	
意見案第1号	防衛施設周辺放送受信事業の見直しについての意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
意見案第2号	バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決



# 常任委員会

## 行政視察報告

(先進自治体視察)

千歳市議会は、毎年、常任委員会などで先進自治体などの行政視察を実施しています。

総務文教常任委員会が、1月に実施した行政視察の概要を掲載します。なお、行政視察報告書の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

### 総務文教 常任委員会

◆航空機等の騒音対応について

1月16日(火)

(宮崎県 新富町)

【目的】

国から騒音コンタール見直しですが、平成28年11月に示された新富町における航空機等の騒音対応状況と隣接する新田原基地の現状を視察。

【要旨】

平成28年11月の騒音コンタール見直しは、住民には唐突で受入れ難い内容。見直しが騒音地域の縮小のために行われ、国防のために生じる障害が、国の責任で補償されるべき住民の要求に

騒音コンタールは、単なる既得権ではなく、地域で生活する住民に対し、国の責任で行う補償措置の基準であることを明確にし、早急に対応されることを国に求めるべき。関係機関と自治体の連携による要望活動の必要性を痛感。騒音コンタールに伴う課題については止められないと感じていたが、住民をはじめ、行政と議会が連携して押し進めれば、不可能ではないことが実証されていた。

区域指定の見直しなど、地域に影響があるものは、正式発表の前に国からのアクションがあるが、今回はそういったものがなく、いきなり防衛相から発表された。このようなやり方は、地元自治体に対して丁寧な

やり方とは言えない。この事例を参考に、告示後住宅の問題に今後も取り組みたい。

◆「学校給食センター整備計画」及び「学校給食衛生管理基準に基づく給食調理及び衛生管理等の対応状況」について

1月17日(水)

(福岡県 福岡市)

【目的】

千歳市の新給食センター整備計画について、近年整備された福岡市第2給食センターの事例を視察。

【要旨】

1日に1万3千食の給食を提供し、同時に2つのコースのおかずを6千5百食ずつ調理。白衣は作業するエリアによって色分けされ、魚肉加工食品下処理室で下処理された魚肉類は、汚染作業区域から非汚染作業区域へ移動するが、人の行き来はない。

サラダや和え物は一度ポイルし、10度以下まで急速冷却。この工程で、菌の繁殖を最小限に抑え食中毒を防止。アレルギー対応については、調理の段階から別の部屋で対応食を調理。専用処理室は、アレルギー対

応食が一般の食材と接触しない構造。

また、残食を減らすため、栄養教諭が献立の説明や栄養素の話などを各学校の放送で紹介する工夫をしている。

PFI方式での整備は、4年間という短期間で達成し、事業費は1万3千食対応で約32億円。9千食対応で、最大で約51億円の当市の計画とは大きく異なる。建物が竣工した後、建物の所有権を市に譲渡するのは、民間所有のままでは災害時等で迅速な対応が難しいとされるため。千歳市も当然PFI方式での整備を検討すべきである。

◆再編交付金の基金化について

1月18日(木)

(山口県 岩国市)

【目的】

今後の再編関連訓練移転等交付金の活用を、再編交付金を基金化して「こども医療費助成事業」に活用した岩国市の事例を視察。

【要旨】

岩国市の場合、再編交付金は34年度までの交付。再編交付金は、再編により生活へ影響を受ける住民の

居住地域が対象となることから、基地周辺地域で実施する事業に活用。ハード事業は対象区域を限定、ソフト事業は市内全域を対象として事業を実施。

再編交付金は時限立法で、交付の延長を国に要望している。国より、前向きな検討をする回答を得ている。再編関連訓練移転等交付金は、岩国市では交付されていない。米軍再編についても訓練移転だけではなく、米軍部隊の移駐を受け入れられており、千歳市とは環境が異なる。

基金化した再編交付金もこども医療費助成事業に充当することは、政策調整会議で検討したことと、市長が公約として掲げ、最終的には市長決裁で決定。

29年4月からは、全国一律で再編関連訓練移転等交付金に移行したと考えていたが、岩国市は、米軍部隊の最後の移転から5年間は再編交付金が有効である。多くの防衛予算が入ってくることを考えれば、予算獲得の取り組みに対して市や議会、そして市民も協力的な状況であった。

## 勇舞中学校3年生と市議会との交流学習会

市議会は、平成30年2月21日（水）に勇舞中学校3年生のみなさんと交流学習会を開催しました。学習会は、市議会議員23名全員が参加し、3つの常任委員会が6班にわかれて、3学年6クラスで身近なテーマについて交流学習会を行い、その後、給食を一緒に食べながら交流を深めました。生徒のみなさんとの交流は、市議会として大変有意義なものでありました。

市議会では、今後とも、若い世代との交流を積極的に行ってまいります。



～給食交流の様子～

～交流学習会の様子～



### 【学習会の課題】

私たちが住んでいる千歳市の政治は、どのような仕組みで行われ、どのような仕事をしているのでしょうか。

勇舞中学校

## 「市民の声を聴く会」を開催しました

2月13日（火）に開催した今回の市民の声を聴く会は、市議会初の試みとして、3つのグループテーマを設定し、議員23名と参加者34名が3つのグループにわかれて、ワークショップ形式により、グループトークを行いました。各グループの発表内容は、3月26日（月）から4月9日（月）までの間、市役所市民ホールに展示しました。「千歳駅周辺再整備」については、参加者から具体的な意見が寄せられたことから、その内容を市民の声として、市の担当課に届けています。また、除雪に関しては、今定例会において複数の議員が質問項目として取り上げました。



- 【グループテーマ】
- ①千歳駅周辺再整備
  - ②公園・道路の整備
  - ③将来を見据えた少子・高齢化対策

参加者の皆さんから出された貴重なご意見やご提案を、市役所市民ホールに展示しました。

### 千歳科学技術大学の公立化に関する調査特別委員会の調査報告の概要

千歳科学技術大学の公立化に関する調査特別委員会の佐々木委員長は、平成30年3月8日（木）、第1回定例会本会議で、千歳科学技術大学の公立大学法人化に関する調査結果について、次のとおり報告し、付託された調査を終了しました。

なお、調査報告の全文は、市議会ホームページに掲載しています。

《調査報告の概要》

本委員会では、市の財政支援・運営等、市民貢献・地域貢献、大学の魅力づくりの3項目を中心に議論を重ね、調査の過程で、運営交付金の原資となる地方交付税措置額の担保が難しいことへの懸念などの意見はあったものの、公立大学法人に移行することにより、千歳に優秀な学生が多く集まり、地域の知の拠点となる大学の財務運営が安定し、定住促進や賑わいの創出、市民生活の向上にも寄与する一層の地域貢献など、千歳のさらなる発展の活力となることが期待できるなど、公立大学法人化の移行によるメリットの方が大きいとの意見が多くを占めた。

千歳科学技術大学の公立大学法人化の是非について、委員長を除く委員12名に対して意思を確認した結果、11名が「是」、1名が「非」としたこと、委員会としての調査結果としては、毎年度、大学に対して支出する運営交付金の予算や決算状況、大学運営の実績を議会として厳正に審査していくことを前提に、千歳科学技術大学の公立大学法人化を「是」と判断する。



## 各委員会の活動状況

1月から3月に開催された各委員会の活動状況をお知らせします。



### 総務文教 常任委員会

▼1月12日(金) 千歳科学技術大学の公立化に関する調査特別委員会終了後

教職員の建造物侵入、北海道迷惑行為防止条例違反の疑いによる逮捕の所管事務調査を報告済みとした。

▼1月29日(月) 13時

千歳市人口ビジョン・総合戦略(平成28年度総括編)を含む2件の所管事務調査を報告済みとした。

▼2月23日(金) 13時

千歳市債権の管理に関する条例の制定(案)の概要

を含む11件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月2日(金) 13時

第1回定例会付託議案6件のうち、千歳市消防手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定についてを含む5件を原案可決とし、千歳市債権の管理に関する条例の制定についてを継続審査とした。

また、避難用車両等整備計画(案)の概要の所管事務調査を報告済みとし、行政視察報告について決定した。

▼3月22日(木)

予算特別委員会終了後  
地方税法の改正の概要の所管事務調査を報告済みとした。



### 厚生環境 常任委員会

▼1月25日(木) 13時

幼保連携型認定こども園及び児童館設置・運営事業者の公募の所管事務調査を報告済みとした。

▼2月8日(木) 13時

道央廃棄物処理組合生活

環境影響調査結果の概要を含む4件の所管事務調査を報告済みとした。

▼2月27日(火) 9時30分

交通安全教育施設再整備事業の概要を含む23件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月2日(金) 11時

平成29年第4回定例会付託議案の千歳市手話言語条例の制定についてを原案可決とし、千歳市コミュニティセンター1条例の一部を改正する条例の制定についてなど第1回定例会付託議案9件を原案可決とした。また、第2期千歳市国民健康保険データヘルス計画・第3期千歳市国民健康保険特定健康診査等実施計画(案)の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月13日(火)

本会議終了後  
第1回定例会付託議案の千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてを原案可決とした。



### 産業建設 常任委員会

▼1月10日(水) 13時  
平成29年度行政視察報告について決定した。

▼1月18日(木) 13時

千歳市民スキー場整備に係る基本方針の概要を含む2件の所管事務調査を報告済みとした。

▼2月23日(金) 9時30分

千歳市橋梁長寿命化修繕計画見直しの概要を含む20件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月2日(金) 13時

市道路線の変更についてなど第1回定例会付託議案5件を原案可決とし、下水汚泥処理方法の変更の所管事務調査を報告済みとした。



### 議会運営 委員会

▼1月12日(金) 10時30分

▼2月6日(火) 13時  
議会改革について協議した。

▼2月28日(水) 13時

第1回定例会の議事運営について決定し、意見書の提出および議会改革について協議した。

て協議した。

▼3月7日(水)

補正予算特別委員会終了後  
第1回定例会2日目の議事運営を決定し、意見書の提出について協議した。

▼3月23日(金)

予算特別委員会終了後  
第1回定例会最終日の議事運営を決定し、議会改革について協議した。



### 千歳科学技術 大学の公立化 調査 特別委員会

▼1月12日(金) 13時30分

公立大学法人化に向けた千歳科学技術大学の取り組みを決定し、公立大学法人化の検討に際しての課題及び論点の整理を報告済みとした。

▼1月22日(月) 13時

▼1月29日(月) 10時30分  
特別委員会としての調査報告の方法を協議した。

▼2月21日(水) 14時30分

調査報告の取りまとめを決定した。(調査報告の概要は、7ページ下段に掲載)



**問** 千歳科学技術大学の公立化に向け、魅力づくりや地域貢献、運営交付金など、市は、適切な大学運営をどのように進めようとしているのか伺う。

**答** 市長 公立大学の設置は、人口減少社会を見据え、

## 千歳科学技術大学への取組



本市がこれを取り越え、さらなる発展を遂げるうえで大きなチャンスと捉え、科大がまちづくりの一翼を担う大学となることが必要であると考えており、そのためには、全国から有為な若者が集まる魅力ある大学づくりを進め、大学改革を継続的に行うほか、これまで以上に、教育や研究の成果を地域に還元する地域貢献を進める。

公立化後、市は毎年度運営交付金と必要に応じて施設整備取替・更新費用を支出することになる。

また、附属機関として評価委員会を設置し、公立大学法人の中期目標、中期計画について、設立団体の長（市長）に意見を提示するほか、各事業年度ごとに公立大学法人の実績評価を行い、必要に応じて、業務運営の改善その他の勧告をする。

最終的に6年間の中期目標期間を終えた段階での評価結果は、随時、議会に報告する。運営交付金等は、予算編成および決算の段階で、事業内容および費用について、議会で審議いただくことになる。

**問** 過大規模校である北陽小学校について、過去、市議会でも何度も早期解決を要望してきた。今回、方向転換され、分離校にするとのことであるが、転換をした理由、また、分離する場合のスケジュール、建設予定地、費用などを伺う。

**答** 教育長 児童数増加の対応として、平成29年12月に、より長期的な推計を行ったところ、ピーク後の児童数が長期間にわたって緩

## 北陽小学校

やかな減少となり、過大規模校あるいは大規模校の状況が長期間続くことが見込まれ、今後の施策の展開によつては、さらに児童数が増加する可能性があることから、分離新設の方針を決定した。

平成30年度以降、基本構想、基本設計、実施設計等を行い、平成34年の開校を目指す。建設予定地は、みどり台北5丁目の公共施設用地を予定しており、費用は、おおむね25億円から30億円程度と見込んでいる。

# 市政について の質問

今定例会では、3月9日および12日から13日の3日間にわたって、各党派等の代表質問と一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。なお、質問議員の党派および氏名は、次のとおりです。

## 代表質問議員

- ☆自民党議員会  
佐々木 雅宏 議員  
山崎 昌則 議員
- ☆公明党議員団  
宮原 伸哉 議員
- ☆ちとせの未来を創る会  
松隈 早織 議員

## 一般質問議員

- ☆日本共産党  
吉谷 徹 議員
- ☆無所属  
落野 章一 議員

▼3月8日（木）

本会議終了後

正副委員長を互選し、第1回定例会付託議案の千歳市公立大学法人評価委員会条例の制定についてを継続審査とした。



千歳科学技術大学の公立大学法人化に関する調査特別委員会





公明党議員団  
宮原 伸哉 議員

### 中心市街地活性化

**問** 中心市街地は、商業・行政施設や利便性の高い中高層などの住宅地が既存する一方、賑わいの創出と空き地・空き家対策が課題であり、まちなかの老朽化した既存住宅が密集している地区についての対応も必要

と思われる。  
そこで、中心市街地の活性化には、都市政策と産業政策を一体的に進めることが不可欠であるが、これからの中心市街地活性化へのビジョンについて伺う。

**答** 市長 都市政策では、まちなか居住を推進するため、いずみ団地、みどり団地を建設し、借り上げ公営住宅を配置するなど、まちなか居住を推進している。さらにグリーンベルトの整備による賑わいの創出、バス路線の再編による中心市街地の接続性の向上によ

る交流拠点の形成などの都市政策を進めている。産業政策では、商業振興プランに基づき、個店の魅力向上など各種取組を進め、地域経済の発展を目指す。今後は、民間活力を活かしたりノベーションやテナントミックスの研究を行い、新たな中心市街地の魅力づくりに取り組み、都市型産業の集積、消費活動の活性化等による経済的価値や定住・交流人口の増加などによる社会的価値をさらに高め、多くの市民や観光客等で賑わうエリア形成を目指していく。

### ヘルプマーク等の周知

**問** ヘルプマーク・カードが、昨年10月から配布された。ヘルプマークは、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としている方々が周囲に知らせるもので、ヘルプカードは、必要な支援をあらかじめ記して提示することで、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくするツールである。次の課題は、ヘルプマーク等を市民に知ってもらうことだが、周知に向けた広報宣伝

活動が不足していると感じるが、市の考えを伺う。  
**答** 市長 市は、これまでホームページにヘルプマーク等の趣旨と配布に関する記事を掲載し、12月には、障がい者団体にヘルプマーク等の配布に係るお知らせを行った。さらに広報1月号に記事を掲載したほか、市職員に庁内掲示板を通じて周知を図っている。今後、これまでの取組に加え、各種イベントや障がい者制度に関する千歳学出前講座での周知などを行い、継続して普及啓発に取り組んでいく。



ちとせの未来を創る会  
松隈 早織 議員

### 空港民間委託の外資系の入札参入

**問** パリ空港公団、アビエ・アライアンスなど海外の空港運営会社が入札参加を検討中との報道がされた。

国際空港の運営に多大なノウハウを持つ、これら外資系が運営会社になった場合、期待することは何か。

また、地域貢献事業についてもさらなる活性化が図られるのか。

**答** 市長 外資系企業など構成企業に関わらず、今後新千歳空港の運営を担うこととなるSPC（特別目的会社）には、旅客数増加や新規国際路線の就航などにより、新千歳空港が世界各国と繋がり、さらに大きく発展し、魅力あふれ、人やモノが行き交う空港として成長を続ける運営を期待する。地域貢献策は、国内や道内企業など、地域に精通する企業が携われること、

### 公共施設の更新と新規整備

外資系企業が参入した場合でも、新たな視点や柔軟な発想による地域貢献策が検討されることも期待できる。

**問** 公共施設の老朽化による整備が進められており、年間80億円の更新費用が必要とされている。加えて新たな公共施設整備であるコミュニティセンター、小学校、学校給食センター、第2庁舎等に巨額な費用が予測されている。公共施設等

総合管理計画に影響を与えないのか。新規整備は、PFI等の民間資金の活用、施設の複合化を視野に入れて進めてほしいかがか。

**答** 市長 千歳市公共施設等総合管理計画では、公共施設等の整備に要する費用を試算し、長期的な視点で30年間の推計を示したものである。このことから、新たな施設の整備計画に伴う影響額の推計等が行っていないが、新たな施設整備による費用増加が想定される。一方、定住・交流人口の増加や、これに起因する税

収増など、財源の増加も期待できる。同計画は、概ね10年間ごとに計画を見直し、平成33年度を始期とする新たな総合計画に位置づける事業の内容や施設ごとの個別施設計画、長寿命化計画等の内容などを見据え、影響額の推計や計画への反映をよく検討する。また、更新費用等の縮減や平準化のため、同計画では民間借り上げやPFIなど民間活力の活用について位置づけたところであり、費用対効果等の諸条件が整う場合には、導入の可能性を検討する。





自民党議員会  
山崎 昌則議員

**保育定員の拡大及び児童館整備**

**問** 市は、平成30年度の児童館・認定こども園整備について、春日町の市営住宅跡地に認定こども園を新設し、併せて児童館を併設する計画としている。そこで、30年度の保育定員の整備計画をどのように進めるのか。

認定こども園の開設場所を春日町の市営住宅跡地とした選定理由、今回の児童館整備の経緯と認定こども園と併設する理由を伺う。

**答** 市長 市は、保育需要の急増は著しい状況にあることから、第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを行い、平成30年度は、保育定員が90人程度の幼保連携型認定こども園の施設整備を行い、現在、事業者の公募を先行して実施している。開設場所は、今年度の公募で、認定こども園の整備が可能な一

団の土地を民間事業者が独自に確保する難しさを認識したこと、未利用市有地での整備を検討し、春日町5丁目の市営住宅跡地とした。緑小学校区における児童館整備は、児童数の増加や希望が丘児童館までの経路などの地域状況から課題として検討していた。

併設理由は、敷地面積や緑小学校からの位置、子育て支援拠点としての機能充実に期待できるなどの相乗効果が見込まれるため、児童館を併設する施設整備に取り組むこととした。

**市道路線整備**

**問** 市の舗装道路は、老朽化と共に路面に亀裂や凹凸が発生している箇所を多く見受けける。市民生活の環境向上のため、また、将来的な維持補修費用低減のため、本格的な予算配分による市道の整備が必要と考える。

**答** 市長 組織強化や重点的な予算配分とは、昨年とどのように違うのか、また、生活道路整備の進捗状況と今後の取組について伺う。

では、職員を増員し、これまで幹線道路や生活道路など個別に策定していた整備計画を一元化し、計画を担当する専任の係を設置する。事業費は、平成29年度当初予算で約4億8千万円、30年度は、1.4倍の約6億8千万円としている。

生活道路の整備の進捗は、整備が必要な延長29.6キロメートルに対し、進捗率が約11%である。平成30年度は、29年度の1.4倍の1.4キロメートルの整備を実施する計画であり、今後も計画的な整備に努める。



日本共産党  
吉谷 徹 議員

**科大の公立大学法人化に向けた予定**

**問** 公立化に当たり、役員などの選任があると思うが、市民から次のような言葉をいただく。今の役員と同じ人が再任される場合、また赤字運営をするか、大学のトップ達の改革が進まないなら魅力ある大学にならない

いのではないか。この声は、ごもつともであり、私も不安が払えないもののひとつである。現状の役員などが再任される可能性などを伺う。

**答** 市長 役員は、法人の定款が議会の議決事項で、定款を定める中で議論される。再任の有無や外部からの採用の有無は、検討中であるが、役員は公立大学法人ならびに大学における教育研究に関し、高度な知識および経験を有し、大学法人を適正かつ効率的に運営できる者を十分に検討し任命する。

**公立大学法人化の周知に向けた取組み**

**問** 大学が要望してきた開学スケジュールに合わせるかのような検討、判断をしてきたことで、市民より大学側が優先されているように感じる。

市民からは、「他の公立化した大学をみても、千歳市は拙速な決断をしたようにしか見えないが大丈夫か。」などのご意見もいただく。市の見解を伺う。

**答** 市長 市は、有識者会議における検討の進捗や検

討結果、公立大学法人化を是とした市の判断や公立大学として目指すべき取組などを、公開している特別委員会の場で報告し、報道各社の紙面にも掲載いただいた。また、市の検討状況や関係資料は、市のホームページに掲載し、昨年の広報12月号で「科大の公立大学法人化の検討と中間報告」の特集を掲載し、市民からの問合せは、内容を広報1月号の「声のらん」で回答を掲載している。

これらの周知を通して、市民の皆様から直接、市や

大学に対し、意見や質問をいただいているが、その多くは開設時期や授業料についてであり、市民の皆様は理解いただいていると考えている。また、先に市民の会主催で開催された市民勉強会に市担当職員が出席し、さまざまな疑問、質問、意見についてお答えしている。

今後も、特別委員会の説明や報道各紙による掲載、広報や市ホームページへの掲載などに加え、評価委員会設置後は、会議結果を公表するなど、市民周知に努めていく。



無所属  
落野 章一 議員

### 体罰ゼロの子育て

**問** 市の広報の子育て講座の案内を見ると、怒鳴ったりたたいたりしない子育てを推奨している。千歳の保護者の中で、体罰に対する意識はどうなっているか。市の子育て施策において、どこまで推進していけるか。

**答** 市長 市は、児童相談などを受ける中で暴力的なしつけはよくないことはわかっていても、「ついイライラして怒鳴ってしまう」、「たいていしまいそう」などの不安や悩みを抱える保護者が多いことを認識し、平成20年度から、臨床心理士による子育てカウンセリングを実施しているほか、平成26年度からは、暴力や暴言によらないしつけの技術を身につけるための子育てスキルアップ講座を実施している。受講者の感想としては、「イライラして怒ること

が減った」など、暴力や暴言を使わないしつけの効果を実感され、意識の変化が表れていると感じている。また、教育・保育・福祉関係者などに対しては、支援者・指導者編を実施し、本講座の理念が広く浸透するよう取り組んでいる。新年度は、保育士等の有資格者で構成する市民団体との協働事業として、子どもの年代別や父親向け・祖父母向けなど、市民ニーズに合わせた新たなカリキュラムを取り入れ、講座の充実を図っていく。

### 自衛隊機等の騒音とNHK受信料の減額

**問** 昨年12月突然、受信料減額措置の打切りが発表され、1月に防衛局から騒音地区協議会に説明があったが、出席者からは次々と疑問が呈された。防音工事世帯の受信料減額は、国費の2重払いということだが、机上の議論だ。激しい騒音がある時、テレビも会話も聞き取れない。防音工事は騒音を軽減することはあってもゼロにはできない。受信料の減額は、見舞金の性

格も持つ。市の見解を伺う。  
**答** 市長 今回の見直しは、会計検査院の指摘で実施されるもので、補助金の適正な執行の観点のものと受止めているが、一方で公表が唐突で、住民への周知期間が短いこと、助成の終了は、住民感情として受入れ難いことなどから、市としては、防衛省の責任において市民への説明を丁寧に行い、混乱のないよう求めたところであり、今後も、市民からの意見を聴くなど、住民理解に努めるよう防衛省に強く要望していく。

## 予算特別委員会 質疑

平成30年度一般会計、6特別会計、3企業会計の予算を審査するため、議長を除く22人の委員で構成する予算特別委員会を設置しました。  
特別委員会は、3月14日から3月23日まで開催し、付託案件に対する質疑を行い、審査の結果は、第1回定例会の最終日に報告され、すべて原案のとおり可決しました。  
ここでは、13人の委員が行った質疑の一部を掲載します。

### 質疑委員（質疑順）

- ◆ 自民党議員会  
末村友幸 委員  
松倉美加 委員  
五十嵐桂一 委員  
山口康弘 委員  
大山益巳 委員  
岡部いづみ 委員
- ◆ 公明党議員団  
今野正恵 委員  
仲山正人 委員
- ◆ 千歳の未来を創る会  
小林千代美 委員  
渡辺和雄 委員  
北山敬太 委員
- ◆ 日本共産党  
吉谷 徹 委員
- ◆ 無所属  
落野章一 委員

### 町内会育成事業



自民党議員会  
末村 友幸 委員

**問** 町内会役員は無償で活動し、市民サービスマン維持に貢献しているが、高齢化等で活動困難な町内会もある。町内会相互の助け合いや単一町内会の枠を超えた課題に対応するため、市町連では、平成30年度から、地域コミュニティ運営委員会を（10枠から）17枠とする規約の改正を行うと聞いているが、その流れをどのように考えるか。

また、地域情報発信ツールとして、町内会掲示板は効果があると思うが、見解を伺う。  
**答** 市民環境部長 千歳市町内会連合会では、内部組織に係る規約改正を進めていると認識している。  
市町連における各地域の課題については、市町連内の議論の推移を注視したいと考えているが、様々な課題をブロックの中でどう消化させていくかが課題であると考える。  
情報発信のツールは多岐にわたっているが、どのようなツールを使うか、また、選択するかは、各町内が主体的に行う活動において、有効な手段を選択する状況にあると考える。





自民党議員会  
松倉 美加 委員

二次交通

**問** 千歳市内は、タクシー難民で溢れている。空港の深夜便が拡大され、クルーの送迎に一定のタクシー台数が配置されること、深夜帯に対応するバスやタクシーがなく、札幌やニセコへの長距離移動にとられ、夕方以降は、千歳市内を周遊するタクシーが極端に減る。喫緊の課題であり、対策が必要ではないか。

**答** 企画部長 新千歳空港の状況により、JRやバスの最終便がなくなつた際、利用者をどう運ぶかが課題である。今年度、3月2日から23日の間、新千歳空港から札幌までの直行便バスを試験運行し、ニーズを把握しているところである。平成30年度は、9月下旬から10月下旬に試験的にバスを運行し調査を実施する。このバスは、空港から市内のホテルを回遊するもので、調査を踏まえて、市内の空港を核とした戦略会議で今後の対策を検討し、年度内には方向性を出していきたい。また、空港線のバスは、特に朝、通勤の際に多くの方々に利用していただけ混雑していることは認識しており、今後とも利用者ニーズを調査する。

**副市長** 空港とのアクセスは、利用者の利便性の向上のみならず、地域のさらなる活性化につながるから、これらの取組を通して、二次交通のあり方をよく検討していく。



自民党議員会  
五十嵐 桂一 委員

保育定員拡大事業費

**問** ①当該土地が市の発展にとつて認定こども園として整備することが最もふさわしいと決定したプロセス、②新たな緑小学校区の学童クラブ横が最適地ではないか。③初めてこども園との併設型で、初めて民営の児童館整備をすることにした理由。④まちづくりを所管する企画部はこの土地についてどうお考えだったのか？

**答** 企画部長 ①春日団地の跡地に認定こども園を設置することは、昨年11月に緊急性や必要性を踏まえ、こども福祉部から立案され、企画部、総務部で検討し、最終的には、12月27日に副市長を座長とする事前評価の会議で事業化となった。

**副市長** ②④市は、保育ニーズの急増に伴い、これに迅速に対応しなければならぬと考えている。今回、こども福祉部で適地を全体的に検討し、昨年来、全庁的に多角的に検討した結果、場所性や全体的な配置、一般財源の投入などの観点から適地とした。学童クラブ隣の土地は、市として、一団の土地で確保しておきたいと考えており、当初から（児童館を）学童クラブに併設する考えはない。③民間活力を使うことにより経費を一定程度抑えられること、基本的に市の方針は、民間活力を最大限活用していく考えである。



自民党議員会  
山口 康弘 委員

商業等活性化事業費

**問** 中心市街地の活性化は、喫緊の課題である。市は、今後、テナントミックスや遊休不動産を活用したエリアリノベーションを用いての商業振興を行う予定だが、①展開するエリア、②その波及効果、③観光客が増加傾向の中、早期の対応が必要と考えるが、まずは、行政主導型の導入が効果的と考えるがどうか？

**答** 産業振興部長 テナントミックスは、複数の異なる業態や集客力のある店舗等を織り交ぜて、魅力ある施設を提供するもので、エリアリノベーションは、特定のエリアにおいて利用目的に合致した新たな付加価値を加えるリノベーションを行い、地域価値を高めていく商業施策である。①展開エリアは、千歳タウンプラザ周辺が適地と考える。②タウンプラザが持つ集客力に、エリアリノベーションによって得られる集客力を同調させ、シナジー効果により賑わいがさらなる賑わいを呼ぶスパイラルを形成し、この成功事例が次のリノベーションを誘発し、次々と中心商店街に波及することを期待している。③市は、新年度から先行地域を訪問・調査し、体制づくりや行政の支援などについて研究し、先導的な役割を担い、関係者と連携し、エリアリノベーション、テナントミックスの推進を図っていく。



自民党議員会  
大山 益巳 委員

汚泥処理施設整備基本設計委託

**問** 基本方針で示された下水道汚泥処理方法の変更に当たり、整備する設備とそれに係る整備費と維持管理費について伺う。民間処理業者において、処理ができることが可能であれば、脱汚泥委託処分についても、再度、検討することが必要と考えるが所見を伺う。

**答** 水道局長 整備予定の施設は、焼却設備と発電設備、高温焼却が必要となることから、汚泥脱水設備も更新する計画である。整備費用は、焼却設備は約24億5千万円、国交省の交付金は約13億5千万円、発電設備は、1億3千万円で、同交付金で7150万円を賄う。ほかに、既存の脱水設備は低含水率型に更新する計画であり、整備費は5億7千万円と試算し、同交付金で約3億1400万円を賄う予定である。維持管理費は、動力費などの経費で、焼却施設に年2740万円、脱水設備に2250万円、焼却灰の処分費に年370万円、他に設備点検などで年1億1800万円と試算し、発電による電気の場合内利用を差し引くと、年間で1億6150万円と試算している。

**公営企業管理者** 来年度の基本設計で他の処分方法も検討するが、経済性を一番重要視し、新たな情報があれば、それをもとに検討していく。



自民党議員会  
岡部 いづみ  
委員

観光宣伝物制作委託料

**問** 新たに作成する外国人対応の飲食店ガイドマップの特徴について伺う。また、年々増えているマレーシアなどからのイスラム教徒の観光客対応のハラール料理や、世界には多い菜食主義者向け料理を提供する店舗の掲載が必要と考えるが、所見を伺う。

**答** 観光スポーツ部長 市は、平成23年度に飲食店ガイドマップを作成しているが、今回作成するガイドマップは、飲食店の場所や連絡先、ジャンルなどの掲載項目は継承し、加えて、外国人旅行者に対応できるように、その概要版を英語、繁体字、簡体字、韓国語の多言語で作成し、ホームページでも同様の内容を発信する。ガイドマップ作成に当たり、ハラールなど多様な旅行者の受け入れ対応を行っている店舗や施設などの情報提供を検討していく。ベジタリアンへの対応について、市は、宿泊業者10社程度に聞き取りをし、専門に対応可能としている企業はないが、事前にその内容を把握してあれば対応も可能なことから、ガイドマップには、事前対応が可能ということとを強調し、周知していきたい。



公明党議員団  
今野 正恵  
委員

ちとせ版ネウボラ事業費

**問** さまざまなサービスを受けていく中で、こんなに子育てしやすい環境ならもう一人子どもを産みたいと市民の皆様にも思っていただけになるためにも、これからもっと手厚い体制を作っていくべきと考えるが、これからの課題も含め、所見を伺う。

**答** 保健福祉部長 今後の体制について、こどもネウボラは、予約制の相談と特に予約がなくても気軽に相談できる体制を整えて実施しているが、妊婦ネウボラは、現状の体制では、妊娠届出時のみの相談となっており、機会が非常に限られていることが課題である。  
このため、平成30年度からは、妊婦を対象とした予約制の相談日およびグループでの相談日を新たに設ける。また、個別ケア会議でのケース検討や研修会等がかかり方を学ぶ機会を確保し、市職員のスキルアップも含めて、相談支援の充実を図る。  
また、今後の充実に向けて、ネウボラ会議において、子育て家庭の声や支援者側の課題を持ち帰り、子育てに必要な支援サービスなどについて考え、今後の子育てしやすい環境づくりを努めていく。



公明党議員団  
仲山 正人  
委員

マンホール断熱蓋対応

**問** 昨年の冬季間、生活道路における圧雪路面とマンホール部の段差による事故や車両トラブルに対し、段差解消への対応を求める市民の声が多くあった。その対応に向け、マンホール断熱蓋導入に経費を増額し、推進する話を聞いたが、詳細な背景や計画について伺う。

**答** 水道局長 下水道管のうち、汚水管および合流管は、生活排水や工場排水が流れているため、冬季間、マンホール内の温度が外気に比べ高くなることから、マンホールに積もった雪が解けて段差が発生する状況である。マンホール断熱蓋は、平成7年度から導入し、平成28年度末現在で約4200カ所に設置している。  
平成30年度は、各地域の設置割合がなるべく均等になるように設置したいと考えており、設置数は1280カ所を予定している。  
今後5年間で約6400カ所に設置する計画であり、設置費用が1億1200万円程度かかることから、予算の平準化を図るため、5年計画としたが、平成31年度以降の設置数は、30年度の設置状況を見ながら検討する。



ちとせの未来を創る会  
小林 千代美  
委員

避難用車両等整備事業費

**問** ①搬送対象者が5歳以下と保護者1名、75歳以上だが、その他の移動が困難な方は対象にならないのか。②災害拠点となるバスシェルターは、どのような役割を果たし、市民への周知をどう行うのか。③平時は路線バスとして活用される。本間に市民のためになる事業とするために、10年間の間に事業の見直しはできないのかを伺う。

**答** 企画部長 ①市は、バスの必要台数の算定にあたり、搬送対象者を5歳以下の幼児とその保護者1人、75歳以上の高齢の方とし、避難用バスを12台購入することを国にお願いしたが、実際の災害時は、障がい者、疾病者、高齢者など自ら避難することが困難な方を搬送する。②バスシェルターは、搬送希望する避難者が集まる拠点、災害や運行バスの情報等を提供する情報の拠点とする。市民周知について、自ら避難できる方は、緊急避難場所等に、それが困難な方は、バスシェルターからバス搬送する周知を行う。③国の制度改正は難しいが、路線見直しなど公共交通の関係は、別枠として市民の利便性について議論していく。





ちとせの未来を創る会

渡辺 和雄  
委員

グリーンベルト地下駐車場のラジオ等情報提供

**問** 政府の広報ポスターでは、北海道上空へのミサイル通過・落下時には、建物の中や地下に避難するように呼びかけている。グリーンベルト地下駐車場が開いている時間帯には、市民が避難するものと考えるが、地下駐車場には、ラジオ・テレビの電波が届いていない。

情報収集の観点から改善していただきたいが、所見を伺う。

**答** 建設部長 地下などの遮蔽された空間に電波を伝達させるためには、主に受信装置、送信装置、誘導線などの設備が必要となり、地下駐車場にラジオの受信設備を導入するためには、機器の購入費のみで3千万円以上、テレビの受信には、さらに費用が増大すると考えている。

また、地下駐車場は、他の目的施設への通過の手段としての施設であり、駐車場内での滞留時間が短時間であることから、費用対効果の面から難しいと考えており、緊急時においては、場内放送設備を使用した、職員による情報提供を行うことで対応していきたい。



ちとせの未来を創る会

北山 敬太  
委員

長期総合計画策定業務経費

**問** 人口ビジョンを10万人に上方修正したこと、また、新たに浮上した様々な行政課題を踏まえると、古い慣習にとらわれることなく、今まで以上に多様な価値観を認めるフラットな街づくりが求められると考えるが、次期総合計画策定に当たっては、どのような点に重点をおいてグラウンドデザインをまとめる予定か。

**答** 企画部長 次期総合計画は、平成33年度から平成42年度までの10年間を計画期間としており、平成30年度は、市民まちづくりアンケートをはじめとする市民の意向調査を行い、平成32・33年度は、意向調査の結果を踏まえ、庁内会議や市民による検討会議等を設置して、本格的な議論を進める予定である。

計画の重点など基本的な考え方は、30年度に具体的に定める予定であるが、増加が見込まれる市内の専門学校や大学の学生など若者の活力、新千歳空港の民間委託に伴う民間企業やインバウンドの民間の活力など、本市の優位性を最大限に生かし、街が継続して発展し続け、10万人の街を達成できるよう、必要な財源も踏まえ作業を進めていく。



日本共産党

吉谷 徹  
委員

子育て特典カード事業費

**問** この事業、協賛店へ補助を行うものでないかと伺っているが、協賛店より、特典の用意に関わる費用や労力といった時間面から協力の継続について悩む声も聞く。市民協働のまちづくりや子育て支援の機運を市民とともに高めていくためにも見直しが必要ではないのか、今後の予算増額などの検討を含め、市の考えを伺う。

**答** こども福祉部長 本事業の協賛店舗には、妊娠中の方や子育て世帯を応援しようというご厚意により、本事業の趣旨に賛同して登録いただいていることから、補助金等の支援を行う考えはないが、市ホームページなどに協賛店を掲載し、子育て支援に取り組んでいる事業者であるというイメージアップにつながるよう広くPRしている。本事業の見直しについては、新たな子育てガイドの発行にあわせて、スマートフォンで協賛店の場所やサービス内容が検索できる「子育ておでかけナビ」の運用を開始する。現時点では、予算の増額に伴う見直しは考えていないが、平成30年度実施する市民アンケートの結果などを参考に、よりよい事業となるよう取り組んでいく。



無所属

落野 章一  
委員

敬老祝金

**問** 敬老祝金について、事務事業評価では、特定の個人に提供されるもの、社会情勢の変化により市民ニーズが減少傾向にあるものとし、対象範囲や支給額等、事業内容を検討するとしている。

しかし、人は誰でも歳をとっていく。長年働いてきた高齢者への祝金はお年玉のようなものであり、棄老とならないよう、大筋でこの制度を維持すべきと考えるが、所見を伺う。

**答** 保健福祉部長 本事業は、平成16年度までの敬老年金支給事業と当時は100歳以上の方への祝品贈呈事業の2つの事業があり、この廃止に伴い、その目的は継承しつつ、持続可能な制度として、現行の制度をスタートさせた経緯がある。

見直し後12年が経過し、本事業が贈呈金額を含め、その目的に合った事業となっていないのかどうかは、さまざまな生活支援などの福祉施策を展開する中で、その有効性をよく検証する必要があると考えている。

今後、持続可能な制度となるようその年齢区分、贈呈額を含めて他市の例なども参考としながら、早期に方向性を検討したいと考えている。

平成29年度

# 「議員学習会」を開催しました



【議員学習会に参加する市議会議員】



千歳市議会では、平成30年3月2日（金）に立命館大学大学院公務研究科教授の久保田 崇氏を講師に招き、「少子化・高齢化を踏まえた地域活性化策」をテーマに議員学習会を開催しました。

久保田教授は、地域活性化のためには、地域資源は何か気が付くこと、これからは地方空港が切り札になること、インバウンド増加への対応などのお話をされ、東日本大震災後、岩手県陸前高田市の副市長を歴任されていることから、震災の復興状況などについても、貴重なご講話をいただきました。



【立命館大学大学院 久保田教授】

## 千歳市議会議員会

～セーフティーコールへの参加～

千歳市議会議員会では、春と秋の全国交通安全運動にあわせて実施されている「セーフティーコール」に参加し、関係機関や団体のみなさんとともに、交通安全を願い、街頭啓発を行っています。



<平成30年4月9日（月）JR千歳駅前付近の中央大通>

### 議会事務局からのお知らせ

#### ★定例会の予定

平成30年第2回定例会は、6月1日（金）に開会する予定です。正式な日程が決まり次第、市議会ホームページやポスターでお知らせします。

#### ★市議会ホームページのご案内

市議会ホームページでは、定例会の審議日程、議員の質問通告の内容などを掲載していますので、ぜひご覧ください。

#### ★表紙を募集しています！

「市議会だより」（年4回：2・5・8・12月発行）の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。

千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

**（お問い合わせ先）**  
千歳市議会事務局 総務課 調査係  
TEL 0123-24-0791（直通）

#### ★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。



希望される方は、点字図書室にお問い合わせください。

**（問い合わせ先）**  
千歳市総合福祉センター2階  
点字図書室 TEL 0123-27-3921

#### 編集後記

平成30年第1回定例会議は、平成29年度の補正予算、条例の改正および平成30年度の予算を審議する重要な議会であり、各議員は各会計予算案等に対して積極的に議論を行いました。特に、平成30年度の予算については、山口市長の4期目最後の年度予算でもあり、総額53.9億97万8千円となる昨年度よりも高みの予算となつていきます。

市民の皆様の生活の充実に繋がるように、平成30年度も市議会は、市民の皆様の負託に応えるよう積極的に活動してまいります。

今後とも市議会に対するご意見をいただくとともに、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（編集委員）岩満 順郎

#### 議会報編集委員会

委員長 松倉 美加  
副委員長 宮原 伸哉  
委員 飯田 盛好  
岩満 順郎  
今野 正恵  
小林 千代美  
吉谷 徹

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。